



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 8179 URL <http://www.royal-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(兼) C O O (氏名) 黒須 康宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 I R 室長 (氏名) 眞柳 眞悟 TEL 03-5707-8873
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	64,246	3.5	1,492	△7.2	1,541	△9.0	583	△45.3
27年12月期第2四半期	62,062	4.5	1,609	13.5	1,693	10.9	1,068	100.1

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △206百万円 (△110.3%) 27年12月期第2四半期 2,006百万円 (766.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	15.26	—
27年12月期第2四半期	27.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	89,212	45,563	50.2
27年12月期	90,912	46,634	50.4

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 44,822百万円 27年12月期 45,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	2.8	5,600	14.3	5,600	11.5	2,750	0.8	71.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 (注1)
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有 (注2)
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有 (注2)
- ④ 修正再表示 : 無

(注1) 詳細は、[添付資料] 5 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(注2) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 5 ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	40,504,189株	27年12月期	40,504,189株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	2,240,334株	27年12月期	2,240,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	38,263,845株	27年12月期 2 Q	38,564,290株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料の [サマリー情報]、[添付資料] 2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び11ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	9
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
継続企業の前提に関する注記	11
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や熊本地震などを背景とした訪日外国人の消費拡大の鈍化、企業収益の改善の減速に加え、生活物価の上昇等による消費者の生活防衛意識の高まりもあり、景気は引き続き足踏み状態にあるといえます。

当飲食業界におきましては、競合他社のみならず他業種他業態との顧客獲得競争が激化するとともに、原材料価格の高止まりや労働単価の上昇、また、顧客志向は食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まるなど、経営環境はより厳しさを増しております。

当社グループでは、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ”グループ」の実現に向け、平成26年11月に平成29年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定いたしました。この中期経営計画は当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化を目指すものです。その2年目となる当連結会計年度におきましては、当社グループが有するそれぞれの事業が「成長市場」「成熟市場」のどちらに位置しているか、また、労働供給力が十分であるかなどを見極め、それに見合った成長を図るべく、各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,246百万円（前年同期比+3.5%）、営業利益は1,492百万円（前年同期比△7.2%）、経常利益は1,541百万円（前年同期比△9.0%）となりました。また、特別損益として受取補償金95百万円を特別利益に、固定資産除売却損249百万円など総額295百万円を特別損失に計上いたしました。前第2四半期連結累計期間に比べ、特別利益は292百万円減少し、特別損失は63百万円増加しておりますが、主な内容といたしましては、投資有価証券売却益の減少195百万円、受取補償金の減少96百万円、固定資産除売却損の増加90百万円によるものであります。そのほか、法人税等731百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は583百万円（前年同期比△45.3%）となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値をセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぶら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ビザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、フレッシュ野菜を国産化するなど、より品質重視のメニューに刷新したほか、日本各地の食材をひと手間かけた料理で紹介する“Good JAPAN”フェアを実施いたしました。また、既存店舗の内外装と厨房機器への追加投資も継続いたしました。「てんや」におきましては、新規市場開拓による「規模の成長」を継続し、新たに直営4店舗、フランチャイズ6店舗の合計10店舗を出店いたしました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前期および当期の新規出店による増収がありましたが、既存店の減収と人件費率の上昇により、売上高は30,487百万円（前年同期比△0.3%）、経常利益は1,274百万円（前年同期比△10.3%）となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、高速道路店舗では大型改装や熊本地震により減収となりましたが、前期より営業を受託した拠点による増収に加え、空港ターミナル店舗や事業所内給食等で売上が堅調に推移したことにより、売上高は16,089百万円（前年同期比+1.8%）、経常利益は511百万円（前年同期比+2.6%）となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港および福岡空港、那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、昨年7月の沖縄工場の稼働開始による増収がありましたが、熊本地震の影響などによる福岡工場での搭載食数の減少や、一部受託路線の運休や契約内容の変更により、売上高は3,958百万円（前年同期比+2.2%）、経常利益は124百万円（前年同期比△31.8%）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客さまのために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、5月に「リッチモンドホテル名古屋新幹線口」を開業したほか、一部のホテルにおいて休業を伴う大型改装も行いました。訪日外国人の増加は減速の兆しがあるものの、引き続き既存ホテルが堅調に推移したことに加え、前期および当期に開業したホテルの増収効果により、売上高は11,835百万円(前年同期比+16.3%)、経常利益は1,150百万円(前年同期比+2.6%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向け食品製造も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主にグループ外企業向けの売上が増加したことにより、売上高は5,136百万円(前年同期比+3.5%)、経常利益は183百万円(前年同期比+147.4%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し89,212百万円となりました。内訳は、流動資産が2,880百万円減少し、固定資産が1,180百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少717百万円、季節的な要因等による売掛金の減少1,147百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少744百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、時価の変動等により投資有価証券が960百万円減少した一方、ホテル事業におけるリース資産の増加等により、有形固定資産が2,411百万円増加したことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し43,648百万円となりました。内訳は、流動負債が2,516百万円減少し、固定負債が1,887百万円増加しております。流動負債の減少は、季節的な要因等による買掛金の減少627百万円、未払法人税等の減少667百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少963百万円などによるものであります。また、固定負債の増加は、長期借入金の増加438百万円、リース債務(固定)の増加1,494百万円などによるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益583百万円を計上し、配当金を778百万円支払った結果、利益剰余金が194百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が816百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,070百万円減少し45,563百万円となりました。これらの結果、自己資本は44,822百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント低下し50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、3,753百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ530百万円収入が増加し、3,742百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,014百万円増加し、5,171百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第2四半期連結累計期間に比べ483百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ709百万円支出が減少し、3,244百万円の支出となりました。これは、前第2四半期連結累計期間に比べ有形固定資産の取得による支出が286百万円減少し、また、前第2四半期連結累計期間では18百万円の支出であった差入保証金の純増減額が、当第2四半期連結累計期間では304百万円の収入となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では772百万円の収入でしたが、当第2四半期連結累計期間では1,211百万円の支出となりました。これは、当第2四半期連結累計期間に長期借入れによる収入1,200百万円があった一方、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の純増減額(収入)が3,100百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたセントレスタ㈱は、平成28年1月1日付で当社の連結子会社であるロイヤルコントラクトサービス㈱による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く(以下同じ))の減価償却方法について、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、食品事業を営む連結子会社で使用する有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成29年を最終年度とする3年間を対象に策定した中期経営計画に基づき、食品事業に係る生産設備等への大型投資を実施することを契機として、食品事業で使用する有形固定資産の今後の使用実態を見直した結果、これらは、使用期間にわたり長期安定的に稼働すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、新規設備が本格稼働する当連結会計年度より減価償却方法を変更するものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ55百万円増加しております。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第2四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度639,900株、当第2四半期連結会計期間639,800株であります。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6百万円減少し、法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,456	3,739
売掛金	6,054	4,906
たな卸資産	2,374	2,407
繰延税金資産	693	380
その他	3,867	3,123
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	17,429	14,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,758	13,111
土地	11,581	11,331
リース資産(純額)	16,496	17,935
その他(純額)	5,813	6,682
有形固定資産合計	46,649	49,061
無形固定資産	619	658
投資その他の資産		
投資有価証券	9,038	8,078
差入保証金	16,411	16,106
繰延税金資産	505	520
その他	266	246
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	26,213	24,943
固定資産合計	73,483	74,663
資産合計	90,912	89,212

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,860	3,233
1年内返済予定の長期借入金	1,770	1,535
未払法人税等	1,220	553
繰延税金負債	1	1
引当金	380	355
その他	10,022	9,059
流動負債合計	17,254	14,738
固定負債		
長期借入金	4,567	5,006
リース債務	17,759	19,253
繰延税金負債	353	138
引当金	258	308
退職給付に係る負債	314	323
資産除去債務	3,486	3,612
その他	284	268
固定負債合計	27,023	28,910
負債合計	44,278	43,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,499	23,486
利益剰余金	9,740	9,546
自己株式	△3,227	△3,227
株主資本合計	43,688	43,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	1,340
その他の包括利益累計額合計	2,157	1,340
非支配株主持分	787	740
純資産合計	46,634	45,563
負債純資産合計	90,912	89,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	60,526	62,640
売上原価	19,738	20,235
売上総利益	40,788	42,404
その他の営業収入	1,536	1,606
営業総利益	42,324	44,010
販売費及び一般管理費	40,715	42,518
営業利益	1,609	1,492
営業外収益		
受取配当金	67	61
持分法による投資利益	101	100
協賛金収入	52	55
その他	153	192
営業外収益合計	375	410
営業外費用		
支払利息	229	330
その他	62	30
営業外費用合計	291	361
経常利益	1,693	1,541
特別利益		
投資有価証券売却益	195	—
受取補償金	192	95
特別利益合計	387	95
特別損失		
固定資産除売却損	158	249
減損損失	49	30
店舗閉鎖損失	—	14
持分変動損失	23	—
特別損失合計	232	295
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,341
法人税等	742	731
四半期純利益	1,106	610
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	583

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,106	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	△816
その他の包括利益合計	900	△816
四半期包括利益	2,006	△206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,968	△232
非支配株主に係る四半期包括利益	37	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,341
減価償却費	2,293	2,541
のれん償却額	27	—
減損損失	49	30
引当金の増減額(△は減少)	17	18
受取利息及び受取配当金	△68	△63
支払利息	229	330
持分法による投資損益(△は益)	△101	△100
投資有価証券売却損益(△は益)	△195	—
固定資産除売却損益(△は益)	157	249
店舗閉鎖損失	—	14
持分変動損益(△は益)	23	—
売上債権の増減額(△は増加)	743	1,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△511	△627
その他	△392	507
小計	4,251	5,359
利息及び配当金の受取額	137	143
利息の支払額	△230	△331
法人税等の還付額	98	11
法人税等の支払額	△1,044	△1,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,212	3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,684	△3,398
有形固定資産の売却による収入	45	250
関係会社出資金の償還による収入	200	—
差入保証金の増減額(△は増加)	△18	304
店舗閉鎖等による支出	△131	△254
その他	△365	△146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△3,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,100	—
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,250	△996
配当金の支払額	△627	△778
非支配株主への配当金の支払額	△61	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△388	△551
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	772	△1,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30	△713
現金及び現金同等物の期首残高	4,736	4,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,767	3,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	30,344	15,790	3,840	10,156	1,824	61,955	106	62,062	—	62,062
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	219	15	33	22	3,136	3,427	—	3,427	△3,427	—
計	30,564	15,805	3,873	10,178	4,961	65,383	106	65,490	△3,427	62,062
セグメント利益	1,421	498	181	1,120	74	3,297	61	3,358	△1,665	1,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は45百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	30,236	16,074	3,914	11,805	2,124	64,155	90	64,246	—	64,246
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250	14	44	30	3,012	3,352	—	3,352	△3,352	—
計	30,487	16,089	3,958	11,835	5,136	67,508	90	67,599	△3,352	64,246
セグメント利益	1,274	511	124	1,150	183	3,244	61	3,306	△1,764	1,541

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

従来、「その他」の区分に含めておりました食品販売に係る事業は、当社の管理手法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より「食品事業」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、従来、定率法による減価償却方法を採用している建物附属設備及び構築物に関し、平成28年4月1日以後に取得した当該資産については定額法による減価償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「外食事業」で1百万円、「コントラクト事業」で0百万円、「機内食事業」で0百万円、「ホテル事業」で7百万円増加しております。

(食品事業で使用する有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「食品事業」で使用する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品事業」のセグメント利益が55百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は20百万円であります。